

エジプト企業家ノート

—— タラアト・ハルブの場合 ——

すず ぎ ひろ あき
鈴 木 弘 明

< 目 次 >

はじめに

- I タラアト・ハルブの略歴と業績
- II 資本市場における行動と役割
- III 労働市場における行動と役割
- IV 技術市場における行動と役割
- V 製品市場における行動と役割

おわりに

はじめに

企業家が経済発展の過程で果たす積極的役割はシュムペーターの一連の著作『景気循環論』や『経済発展の理論』以来多くの論者の好んでとりあげるテーマである。というのも、革新(innovation)を遂行する企業家が経済発展において果たす役割はきわめて大きいからであろう。シュムペーターが「われわれは単純に革新を一つの新生産函数の設定と定義する」(註1)と述べて以来、革新の実践者たる「企業家」という用語は学問的市民権を獲得してきた。シュムペーターのいう企業家(entrepreneur)は資本の供給者である資本家(capitalist)とも、あるいは生産活動の管理者である経営者(manager)とも意味を異にし、企業活動の窮極的企画者、あるいは企業行動の最終決定者を意味している。つまり、企業家は新生産函数の設定者であるといえよう。このように「企業家」という用語は本来狭義に理解されるべきものであって、資本家も経営者も含めた広義の意味において取り扱われるべきでは

ない。しかしながら、経済発展の初期的段階においてこれらの三つの機能は未分化の状態であって、1人がこの三つの機能を兼ねている場合が多いのである。ところが今日の先進諸国の企業はすでにこれらの機能を分離して、バーナムのいう「経営者革命」を経験している。経済が高度に発展すると、このような機能分離が起こったことは事実である。ところでそのような機能分離の起こる以前の段階において、いわゆる狭義の企業家がどの程度存在し、いかなる経済活動を行なったかを知ることがきわめて重要である。というのもその国にシュムペーター流の企業家がいたかどうかはその国の経済後進性克服の様相をかなりちがったものにさせたにちがいないからである。企業家の経済発展に対する役割はきわめて大きい。

さて現在のところ後進国の企業家に関する理論的研究は乏しく、とくにシュムペーター理論との関連で企業家理論を展開している論文はあまり多いとはいえない現状である。わずかに Douglas Rimmer の “Schumpeter and the Underdeveloped Countries” (*Quarterly Journal of Economics*, 77 (3), Aug. 1961, pp. 422~450) など若干の論文があるにすぎない。D・リーマー論文はシュムペーター理論を現在の後進国へ適用することの限界を指摘したものである。もちろんシュムペーターの問題とした現在の先進国の半世紀前の状況をそれとはまったくちがった経済的、社会的状況に置かれ

ている現在の後進国に無条件に適用することが不可能なことは当然であろう。そこでシュムペーター理論と現在の後進国の現実との間に存在している大きな相違は何かということに対して、D・リーマーはつぎの三つのことを指摘している。すなわち、シュムペーターによる発展のトレーガーは民間企業家であるが、後進国のそれは政府である。第2にシュムペーターによる発展の方法は新生産技術の創造によるものであるが、他方後進国はどこまでも先進国においてすでに確立された技術の輸入によって発展を遂げるものである。つまり後進国には突如として革新 (innovation) は成立せず、既存の技術の同化 (assimilation) があるにすぎない。第3に先進国における発展の動因は主として供給側の企業家精神によるものである。しかし後進国におけるそれは需要側の生活水準改善への熱望によるものである。D・リーマーは以上の3点を指摘したが第1と第3の相違点は必ずしも絶対的ではなく相対的なものである。しかし第2の相違点は絶対的なものであるといえよう。

このようにD・リーマーはシュムペーター理論を現代の後進国に適用する限界を指摘した。それではシュムペーター理論は後進国に適用不可能かという点も必ずしもそうではない。そこにある一定の条件をつければよいのである。イノベーションの意味はシュムペーターの使用したそのものである必要はない。アッシミレーションでよいのである。そしてそのような制約をふまえたうえでシュムペーターが「われわれは単純に革新を一つの生産函数の設定と定義する」と述べる時、後進国における革新の遂行者である企業家をやはりある一定のフレームでみることを可能にする視界を開いたというべきであろう。

さてこれからとりあげようとするエジプトの企

業家タラアト・ハルブの活躍した時代は20世紀の前半であって、D・リーマーの指摘したシュムペーター理論との三つの相違がまだ出現してこなかった時代である。しかし第2の相違点である技術のアッシミレーションという状況は現在と少しも変わっていない。

そこでタラアト・ハルブが当時の資本市場、労働市場、技術市場、製品市場の各市場でどのような役割をにない、いかなる行動をとったかを検討し、後進国エジプトにおける革新の遂行者の経済的性格やその限界を究明してみたいと思う。もともとこれらの各市場は完全に分離しているのではなく、相互に密接な関係をもっているわけである。しかしこのようなフレームのもとに、また伝記という形をとらず1人の企業家を分析するわけであるが、そこには当然資料的制約やその他の幾多の限界が存在することはやむをえないことである。にもかかわらずエジプト経済史の潮流の中で重要な役割を果たしたタラアト・ハルブについてここで一応の試論を展開してみたいと思う。

(タラアト・ハルブのその他の幾多の側面、たとえばイスラムに対する見解等は、非常に興味があるテーマであるにもかかわらずいっさい捨象した。)

(注1) J・シュムペーター、吉田昇三監修『景気循環論』、有斐閣、126ページ。

I タラアト・ハルブの略歴と業績

つぎにタラアト・ハルブ (1867~1941年) の略歴と業績を若干紹介することにしよう。

かれがどこで生まれ、幼時、少年、青年の各時代を通じていかなる教育を受けたか、アラビア語諸文献を繙いてもあまり詳らかではない。ようやく明瞭となるのはかれが1889年法律学校 (Madrassat alhuqūq) を卒業してからである。卒業後ダーイラ・サニーヤ (Al-Dāirat al-sanīyat) の訴訟部に通訳とし

て勤務する。やがてムハンマド・ファリード (Muhammad Farid) のあとをつぎ、その部長となる。その後ケデーブ (Khedive) 地理学協会の会員となり「アラブ諸国とイスラムの歴史」(Tarih duwal al-ārab wa al-islām) 等を執筆。またかれはコモ・オンボ土地会社 (Société Anonyme de Wadi Kom Ombo) カイロ本店長を勤めたり、エジプト不動産会社 (Société Foncière d’Egypte) の経営に関与したりした。1913~14年になってかれは『エジプトの経済的救済とエジプト人の銀行の創設』(‘Ilaj miṣr al-iqtisādī wa inshā’bank lil-miṣrin) を出版し、20世紀初頭のエジプト経済が外国人に大きく依存している状況に着目し、財政および工業の外国人による独占を打破し、エジプト人による銀行創設を考慮するに至った。事実かれは単に著作を執筆することにとどまらず、1920年5月遂にミスル銀行を創立した。これは当時唯一の民族資本銀行であった。総裁にはアフメッド・ミドハト・イエゲン・パシャ (Ahmed Midhat Yeg hen Pasha) を選び、みずからは副総裁と専務取締役を兼職し、大いに企業家としての手腕を発揮した。同行の創立はまさしくエジプトの工業ルネッサンスの開始を意味していた。なんとなれば同行の出資を背景にしてかれはつぎからつぎへと傘下の諸企業を設置したのである。すなわち、かれは1922年8月資本金5000ポンドで Imprimerie Misr, 1924年10月資本金3万ポンドで Société Misr pour l’Engrenage du Coton を創立、1924年にはいちやくマハッラ・エル・クブラにミスル銀行の支店を開設する。1925年8月資本金15万ポンドで Société Misr pour le Transport et la Navigation, 同年(一説には7月13日) 資本金1万5000ポンドで Société Misr pour le Théâtre et le Cinema を設立した。さらにかれは1925年7月から9月にかけて外遊、バイルート、ダマスカス、ウィ

ーン、パリを訪れる。1926年9月に上エジプトのベニ・スウエフとファイユームにミスル銀行支店を開設する。1927年6月ミスル銀行本店の新築。同年8月ダミエッタに500台の織機を所有する Société Misr pour le Tissage de la Soie を設立した。また同時に Société Misr pour les Pêcheries を創設した。ここで特筆すべきことは、かれがこの時にミスル・グループといわれる企業集団の中核を形成する Société Misr pour la Filature et le Tissage を創立したことであろう。それ以後この工場所在地であるマハッラ・エル・クブラはエジプト最大の綿業地となったのである。正式にこの紡織工場が操業を開始したのは1931年3月からのことである。

1928年3月、再びバイルートとダマスカスを訪問し支店開設の下準備をする。1929年6月ミスル銀行アレキサンドリア支店開設、1929年月イギリスを訪れリヴァプールやマンチェスターを見学。1930年3月バイルートにシリアーレバノン・ミスル銀行を開設、同年4月トリポリにシリアーレバノン・ミスル銀行支店を開店、同じく同年4月 Société Misr pour l’Exportation du Coton 創設。同年10月ミスル銀行アシュート支店開設、同じくダマスカスに、シリアーレバノン・ミスル銀行支店を設立する。1932年5月 Misr Air-work, 1934年1月 Société Misr de Navigation Maritime, Société Misr pour l’Industrie et le Commerce des Cuirs, Société Misr d’Assurances Générales, 同年11月 Misr Shipping を設立、1935年7月 Société des Autobus du Caire をミスル銀行の支配下におさめる。1937年4月 Société Misr des Tabacs et Cigarettes, 同年9月 Société Misr pour le Lin, 翌38年9月には Misr Beida Dyers および Société Misr pour la Filature et le Tissage fin en Coton

Egyptien, そして同年11月には Société Misr des Mines et Carrières, Société Misr pour l'Industrie et le Commerce des Hui-les を創立し、エジプト工業ルネッサンスの花を咲かせたのである。

その間1935年にはスーダンを訪問、さらに同じく36年4月イラクを訪れる。1939年月にこれまでの数度にわたるアラブ諸国訪問によるかれの意見「アラブ諸国間の経済協力の義務」を『アル・ヒラル』紙に掲載する。

1939年秋ミスル銀行は恐慌の影響をうけ財政危機におちいる。これとともにタラアト・ハルブは同年9月14日辞任を表明するにいたる。そして1941年に死去。

以上企業家としてエジプト経済史に偉大な足跡を残したタラアト・ハルブの生涯と業績を簡単に紹介した。

II 資本市場における行動と役割

さてタラアト・ハルブは資本市場においてどのような行動をし、どんな役割を果たしたのであろうか。彼の資本市場における行動はこのミスル銀行の動向と密接に結びついていた。そこでミスル銀行の諸性格を検討しながら、かれの行動と役割についてふれることにしよう。

ミスル銀行は1920年5月にタラアト・ハルブによって創立された。同行の創立はかれの最大の業績の一つである。同行の性格はそれまで支配的であった諸銀行のそれとは、つぎのいくつかの点でちがっていた。

(1) まず第1にミスル銀行は工業投資に重点をおいている

当時資本市場においてCrédit Foncier Egyptien や Land Bank of Egypt 等の不動産銀行や外資系の商業銀行 National Bank of Egypt が重要な位

置を占め、その投資方針は工業投資に力点をおいていなかった。ミスル銀行創立以前にエジプトの投資動向は先にも述べたように、伝統的投資循環の繰返しにすぎなかった。この伝統的投資の悪循環を断固として切断し、農業の利潤を近代工業の創設に投資し、その拡大再生産に寄与するという近代的投資の循環へ転換する主役を演じたものはほかならぬタラアト・ハルブであり、その組織であるミスル銀行であった。Crédit Foncier Egyptien に代表される不動産銀行は大地主への貸付に重点をおき、大地主の土地拡大に寄与する面が大きかったのに対して、ミスル銀行は工業の創設と貿易の促進に積極的に参加する方針を明示した。

(2) ミスル銀行は民族資本である

つぎにタラアト・ハルブのミスル銀行創立式典における演説にもみられるように、同行の創立資本株式は、全部エジプト人株主によって所有された。当時エジプトにおいて活動している銀行資本は全額乃至一部外資に属していた。National Bank of Egypt もその例に洩れない。同行は創立資本金50万エジプト・ポンドの半額を Sir Ernest Cassel が出資し、残額を C. M. Salvago 商会および Suares 商会が出資したわけであった。その上、同行の経営者は外国人とエジプト人の双方から成る二重経営陣であり、貸付額10万エジプト・ポンドを越えるものはいわゆるロンドン委員会 (London Committee) に相談しなくてはならない状態にあった(注2)。

これに対してミスル銀行の創立資本は全額エジプト人から募集し、その経営陣がタラアト・ハルブをはじめとするエジプト人から成り立っていたことも民族資本といわれる所以であろう(ただし Joseph Cicurel は外国人)。

しかしこの論理がミスル・グループにも妥当するのであろうか。このグループは当初ミスル銀行

を中心として資金をまかなっていた。しかしグループが発展するにつれ、外資とも提携し、Kafr el-Dawwar の Société Misr pour la Filature et le Tissage fin en Coton Egyptien と Misr Beida Dyers には外国資本がはいっている。

(3) ミスル銀行の資本調達と投資

ミスル銀行は一方では従来から存在していた「イギリス型」ともいべき貯蓄銀行としての性格をもち、他方では「ドイツ型」とも考えられる長期投融資型銀行としての特徴を兼備していた。

前者の機能はエジプト全土に支店を開設することによって代表される。1924年にデルタの中心地マハッラ・エル・クブラに支店を開設、1926年に上エジプトのベニ・スウエフとファイユーム、1929年にはアレキサンドリア、1930年にはアシュートにそれぞれ支店を設置するにいたった。とくに1927年の Société Misr pour la Filature et le Tissage の創立にさきがけて、マハッラ・エル・クブラに支店をもうけているのは、意味深長である。おそらくかれは企業設立の下準備をしていたのではないであろうか。

後者の機能は同行が農村および都市から資金を集め、工業部門に積極的に投資することにあつた。1920年代から30年代の後半にかけて同行は傘下の諸企業の創設をおこなった。その時ミスル銀行は同行傘下の諸企業の株式を発行して、完全な発言権をにぎっていた。

もともとエジプトの資本市場は後進的であつて銀行が株式発行に関与する比重は極めて大きい。たとえば同行はマハッラ・エル・クブラの Société Misr pour la Filature et le Tissage の創立資本金30万エジプト・ポンドのうち13万6300エジプト・ポンドを出資した。さらに Société Misr pour le Tissage de la Soie の場合その65%、Société Misr

pour les Pêcheries の場合その44%、Société Misr pour le Lin の場合その45%を出資している(註3)。

そして Société Misr pour la Filature et le Tissage の発展過程において、同行は数度にわたって社債を募集し、その発展につとめた。このように長期の資本調達を行なうようになったのはこの企業の基礎が一応安定したことを示している。1930年2月タラアト・ハルブは「エジプト人の社債への関心は投資のための資本を増加させる」(註4)という演説を行なっている。

さらに注目してよいことは同行が傘下諸企業に対して資金面において強大な発言権をもっているのみか、人的系列の支配権をものにぎっていることである。形式的に総裁の職にありほとんど実権をもっていないアフメッド・ミトハト・イエゲン・パシャはともかくとして、副総裁として実権をにぎり実際ミスル・グループを動かしているタラアト・ハルブとそれにフワード・スルタンの名前は必ず経営陣に顔を出している。そのほかにもタラアト・ハルブと親しい財界人がその経営陣に加わっている。たとえばムハンマッド・ファルガリ、ムハンマッド・ロジュディ、タウフィーク・ドス等。

このようにタラアト・ハルブはミスル銀行を通じて資本調達を行ない、他方傘下の諸企業に対して人的支配を行ない、一つの大きな企業集団を形成するにいたった。

このようなミスル・グループの人的支配をドイツの銀行とその傘下諸企業のそれと比較すると、ミスル銀行のほうがより積極的に企業経営に参加しているように思える。A. el-Gritly は『エジプトにおける現代産業構造』(“The Structure of Modern Industry in Egypt”, *L’Egypte contemporaine*, 1948, p. 440) のなかでミスル銀行の企業支配と比較して「ドイツの銀行は少なくとも企業が繁栄している

限り、とくに大企業の場合企業経営に関与しない」と述べている。しかし20世紀の前半のドイツ諸銀行と企業の間的人的結合度はやはりエジプトと同様著しく大きく、A. el-Gritly の指摘するような相違はないと思われる。ともかく後進国が工業化を推進する場合、強力な銀行と企業家を必要とすることはいうまでもないことである。タラアト・ハルブはミスル・グループの人的支配のかなめに立って、銀行と企業との関係をにぎっていたのである。

それではタラアト・ハルブのこのような行動にはどのような思想的背景があったのであろうか。もちろん筆者の見解では、これはミスル銀行の創立によって突如として成立したものではないと思う。

すでに1913年から14年にかけてかれは『エジプトの経済的救済とエジプト人の銀行の創設』を書き、当時のエジプトを支配していた外国資本とはっきりと決別し、エジプト人の銀行を設立しようとしていたことがうかがえる。

さらに1916年4月、タラアト・ハルブはユーセフ・カッターウィ・アスラーン・パシャとともにドイツおよびオーストリアの工業および商業その他の経済事情を調査して、その旅行から重大な影響をうけているとおもわれるふしがある。すなわち同年6月、両人が工業・貿易委員会に対して行なった「ドイツの工業および貿易に関する報告」^(注5)の中で、かれはドイツの銀行の積極的投資、カルテルの組織、国産品保護についていろいろ報告している。

たとえばタラアト・ハルブは「ドイツの銀行はドイツ・ナショナル・バンク定款第2条と似た条項をもっている。すなわち『会社の目的は銀行業であれ、金融業であれ、クレジットであれ、輸出であれ、工業であれ、不動産業であれあらゆる種

類の企業に投資をすることである』^(注6)と報告している。さらにかれが同報告の中でドイツの銀行は世界各地にくもの巣のように支店をはりめぐらしているとか、ドイツ製品の輸出振興のためにカルテルを組織するとかの点を指摘しているのは興味ふかい。このドイツ視察旅行報告の中に後年ミスル銀行を陣頭指揮するタラアト・ハルブの萌芽がみえるのである。

さらに1920年5月8日、ミスル銀行創立式典の席上、かれは演説^(注7)を行なうわけであるが、かれはその中で次の三つの事を強調しているのである。すなわち、第1にミスル銀行の株主はエジプト人であること、第2にこれまでエジプトに銀行業を改革する人がいなかったこと、第3に経済に対する国民の準備不足と銀行株式を富者が大量に応募することの欠如がこれである。

さらに1935年、ミスル銀行創立25周年記念式典で演説^(注8)し、ミスル銀行の成功についてふれている。タラアト・ハルブが当時エジプト資本市場の直面しているさまざまな問題点をよく洞察し、それを克服することに全力をそそいだからであった。

(注2) A. el-Gritly, "The Structure of Modern Industry in Egypt", *L'Egypte Contemporaine*, 1948.

(注3) *Ibid.*

(注4) Matbaát Misr, *Majmuát Khutab Muhammad Talaát Harb Basha.*

(注5) *Ibid.*

(注6) *Ibid.*

(注7) *Ibid.*

(注8) *Ibid.*

III 労働市場における行動と役割

タラアト・ハルブに関する文献はけっして少なくない。しかしかれが企業家としてとくに人的資源に対し関心を示した証拠に乏しい。とくに労働

力の量および性格あるいは賃金さらに労働市場のメカニズムについて、かれはほとんど語っていない。もっとも一般的に1920年代から30年代にかけて、エジプトの労働市場について調査・研究は進んでおらず文献は非常に少なく、かつ入手しにくいものである。この時期にはILOの報告書があるくらいで、賃金センサスも労働サンプル調査も刊行されていなかったのである。しかし企業家であるかれが労働の需要と供給について確固たる見通しを持たなかったならば、これだけの規模の投資はとても不可能なはずである。そこであえてそれについてのタラアト・ハルブの見解をみつけようとするとかれが二つのきわめて興味のある傾向を抱いていることが見いだされる。

その一つはかれが労働力の供給およびその性格について、簡単なが的確にふれていることであろう。1927年にマハッラ・エル・クブラに *Société Misr pour la Filature et le Tissage* を開設するのに先だって、1924年にここに支店を設置する際、マハッラ・エル・クブラの労働力の供給と性格についてすでに検討していることであろう。やはりかれは企業家として慧眼の持主であったのである。

かれは1924年の「マハッラ・エル・クブラ・ミスル銀行開店祝賀会における演説」(註9)において、国勢調査を利用しながらマハッラ・エル・クブラ市(マハッラ・エル・クブラ郡ではない)の労働力について、およそつぎのようなことを述べているのである。

この町は人口3万8088人、そのうち労働人口は1万0458人であり、織物人口はその31%を占め、3167人で第1位である。つぎに農業人口が2740人、26%で第2位である。かれによると、およそこのような状態にある町を工業都市(*madinat al-šina't*)と呼び、工業都市は農業から工業へ転換しなければ

ならないと述べているのである。

さらにかれはつぎのようにいう。「このような秩序正しい配分は労働力のコントロールにある。われわれはすべてのエジプトの都市が織物業、電力業、製鉄業のいずれかにおいて卓越することを希望する」(註10)。つまり1924年にすでにかれはマハッラ・エル・クブラを紡織の町にすることを考えついていたのである。この町の織物工の技術を最初にある程度利用できることを意図し、続いて近郊の農村地帯から労働供給を受けることをかれが考慮していたのではないであろうか。

つぎにかれは労働力の性格について若干ふれている。第1にマハッラ・エル・クブラの識字率の高いことをとりあげている。この町には読み書き可能なものが1000人当たり84人おり、全国平均の68人、あるいはマハッラ・エル・クブラ郡の41人、ガルビヤ県の60人よりすぐれていることを指摘している。

また逆にこの町は犯罪者が全国平均の1000人当たり15人より少なく、12人であり、この点にもかれの注意深い目が注がれている。

このようにかれがこの町にミスル銀行支店の設立に際して、3年後の紡織工場開設に必要な労働の供給条件についてふれていることは興味をそそる。さらにここでかれは技術者についてどのように考えていたのであろうか。

もっともタラアト・ハルブはマハッラ・エル・クブラ工場もカフル・エル・ダワル工場もあるいは *Misr Beida Dyers* も実際の管理を *Abdel Rahman Hamada* にまかせてあり、かれが労働市場や技術者に関するさまざまな知識をもっていたのかも知れない。もちろん *Hamada* は当時の最優秀の技術者であったので、技術者の養成には当然意をつくしたものと想像される。当時の技術者一般に

ついでに文献は乏しく、先にも指摘した A. el-Gritly の論文の中で若干ふれられている程度である。それによると1883年から1919年までのイギリス軍占領期間にはわずか45人の学生が技術を学ぶために海外へ派遣されたにすぎない。しかし1920年から1937年の間にその数は飛躍的に増大し、619人にのぼったのである。そのような情勢を背景にタラアト・ハルブが技術者の海外研修に力を注いだことは想像にかたくない。1938年 Kafr el-Dawwar に Société Misr pour la Filature et le Tissage fin en Coton Egyptien が設立されるや、かれは自動織機を Blackburn の Northrop 社、Jacquard 織機を Bradford の S. Dracup and Sons 社に発注するとともに、技術者の養成を行なうためランカシアへ多数のエジプト人を派遣したのであった。このようにかれは当時優秀な機械を輸入するだけにとどまらず、技術者の養成には多大の考慮を払い、わざわざ自社の技術者をランカシアまで派遣したのであった。

しかも A・el-Gritly の指摘するところによると、ILO の専門家 Butler 氏は「労働者階級の低稼働能力は大部分の労働者あるいはとりわけ農村地域から補給された労働者が極端に低い限界生産力しかもっていないことによる。しかし都市の熟練工および半熟練工にはこのことはあたっていずかれらは非常に優秀である」^(註11)と報告しているし、また同氏はヨーロッパ系経営者に「エジプト人労働者はヨーロッパ人と同様な規則性と強靱さには欠けているところがあるけれども、ヨーロッパの水準と匹敵するかあるいは凌駕しさえする」と保証している。いわゆるエジプト人が生来無能力であるという批評は当たっていない。エジプト人の熟練工および半熟練工あるいは技術者は決して生来無能力であるわけではない。一定の教育と訓

練を経ればかれらは高水準に近づくことが可能なのである。事実タラアト・ハルブは綿業技術者を多数ランカシアへ派遣している。

とはいえかれが労働の需要と供給についてすぐれて注意しているという証拠は、かれの演説の中にはあまり見あたらない。かれが資本市場において果たしたと同様な役割を労働市場において見いだすことはむずかしい。

ここに筆者の一つの仮説が生まれてくる。すなわち先にも述べた A. el-Gritly が指摘しているように、1930年代におけるエジプトの工業賃金水準は低く、農業賃金水準とさほど大きな所得格差を形成していなかった。しかも当時の工業技術水準は大して高くなかった。このような背景に基づいて当時の企業家は、未熟練工を近郊農村における過剰就業労働者の中から円滑に補給しえたからであった。しかがって未熟練工の補給問題は、おそらくタラアト・ハルブの視野の中にはなかったに等しいのではないであろうか。

他方、技術者および熟練工については、当時外国人技術者に依存することが多かったのではないか。エジプト人技術者と熟練工は el-Gritly の指摘するとおりの優秀ではあったが、多数とはいえず、やはりタラアト・ハルブがとくに問題として重視するまでにはいたらなかったのではないであろうか。これは筆者の推定である。

すでにタラアト・ハルブの労働供給についての見解にふれたが、それはかれの人的資源に対する一つの面を代表している。それではかれのもう一つの側面はなんであろうか。すなわちそれはかれが企業家として労働市場に注目をするということとは次元を異にしているけれども、1930年代の後半からかれが青年についている忠告したり、演説をしていることであろう。やはりかれは広い

意味で人的資源の養成になみなみならぬ意を注いだのである。すなわち1936年4月『ムカッタム』紙に掲載した「青年への忠告」、「教養ある青年へのメッセージ」、「何を青年に言うか」、1939年1月『アル・ヒラル』誌の「青年に対する忠告」、同年12月の「青年に対する談話」^(注12)等にかれの青年に対する思想が典型的に現われている。そこには企業家として労働市場の動向に注目するという姿勢とはちがって、一種の教育者として青年に忠告をする態度に変わってきているのである。

すなわちその中の「青年に対する(わたくしの)忠告」を読むと、そこに教育的見識に満ちた者としてのタラアト・ハルブの像をみることができる。かれはこれの中で大いに勉学の必要性を強調しているのである。

このように企業家としてのタラアト・ハルブと教育者としてのかれの二重像はひどくかけはなれた存在にみえる。しかしこの二重像は矛盾していない。なぜならかれは双方の役割において人的資源に深い興味を示していたからである。とはいえかれが資本市場や製品市場において果たした具体的な役割や発言と比較すると、労働市場における発言は確固とした具体的な発言にとぼしい。とくにかれの教育者としての側面は精神訓話に近く、技術者の養成や熟練工の訓練について具体的な提案に欠けているのである。とまれ、農村から未熟練労働者を豊富に供給され、かつ技術のそれほど高くない時代に生きた企業家タラアト・ハルブは、労働市場に対して積極的な役割を果たす必要性が比較的とぼしかったのである。

(注9) Matba'at Miṣr, *op. cit.*

(注10) *Ibid.*

(注11) A. el-Gritly, *op. cit.*

(注12) Matba'at Miṣr, *op. cit.*

IV 技術市場における行動と役割

およそ後進国が工業化を開始する場合、それを技術上の観点に立ってみると、まず先進国から既存の技術を輸入しそれを自国に定着化させることに全力がそそがれる。その意味で先進国におけるイノベーションは後進国に突如としてそのまま成立しない。後進国の工業化は資本と新技術の発明とが結合するイノベーションによって起こるのではなくて、資本と先進国における既存の技術とが結合するアッシミレーションによって成立するものなのである。しかも急激に高度の技術を移植しにくい。

したがってタラアト・ハルブが1920年にミスル銀行を創立して以来、Imprimerie Miṣr (印刷)をはじめとして、繰綿、綿紡織、海運、絹織物、亜麻織物、航空、綿花輸出、保険、映画、漁業、タバコ、バス、鉱山業、搾油(石油精製ではない)、皮革、染色等の諸産業に投資を行なったけれども、すべて既存の技術の導入によるものである。もちろんかれが投資をする以前にすでにエジプトにおいて導入されていた技術も多く、かれがミスル銀行の資金によって企業を買収し同一系列下においてにすぎないものもある。

そこでタラアト・ハルブが技術市場において果たした役割を、いくつかの基準を設定して検討してみたいと思う。

まず第1に「主導技術」は何かという問題である。たしかにタラアト・ハルブの設立した企業は多種多様な業種にわたっていたけれども、やはり主導技術はマハッラ・エル・クブラやカフル・エル・ダワルに展開された綿紡織業であることであろう。綿紡織業と比較するとその他の企業規模は相当小さいものである。タラアト・ハルブの投資は

第2次部門、第3次部門にわたったけれども、その技術的性格は労働集約的であって、資本集約的ではない。そして当時の技術水準からみるとかれの導入した技術はそれほど高度であるとはいいがたく、軽工業とくに綿紡織業を中心としていたものであって、化学や機械あるいは造船のような重化学工業ではない。したがってミスル・グループといて、その中に幾多の資本集約的な工業が形成されているように錯覚するけれども、事実はそれほど高度な技術が投影されている企業が存在するわけではない。また各企業の資本規模もミスル・グループとして一般に喧伝されているほど規模が大きくない。たとえばミスル航空は1932年の設立当初はパイロットの養成所であり、1年後に国内航空事業を開始したのであった。1938年当時の乗客数は1万8559人、資本金8万エジプト・ポンドにすぎず、政府補助がなければ相当な赤字を出す予定であった^(注13)。当時 Société Misr pour la Filature et le Tissage が資本金100万エジプト・ポンドであったのだから、ミスル航空の資本規模は小さかったのである。しかもミスル・グループの最大資本規模をもつ企業が綿紡織業であり、さらに同様な規模の綿紡織業を設立するにいたったのであるからやはり綿業がその中心を形成していたとみなしてまちがいない。そしてミスル・グループが国有化された今日においても、主導技術が綿業の域を脱していないことも事実である。やはりエジプトの歴史的条件にもよるが、この綿業をのりこえる第2の主導技術をタラアト・ハルブが採用することができなかつたところにも相当問題がのこっているといえよう。

第2に、企業間相互の技術「波及効果」をとりあげることにしよう。もともとタラアト・ハルブの設立した各企業の技術的性格は当時においても

それほど高いものではない。しかも各企業は比較的労働集約的色彩のつよいものであり、かつ関連産業の乏しいものであった。したがってかれは航空事業や海運にまで手をそめるわけであるが、これは3次部門に属しているものであり、直接船や航空機を製造するものではないし、企業相互間にほとんど関連性をもたず、技術の波及効果はないといえよう。

しかし先にも指摘したようにミスル・グループの主導技術は綿業であったけれども、綿花を原料とする企業は関連産業をもち、技術的な波及効果を及ぼしている。たとえば繰綿、綿花輸出、綿紡織業、綿製品製造、染色、漂白というように綿業はほぼ技術的にも一貫しており、タラアト・ハルブの創設した幾多の企業の中では技術的に一番完成していたのである。原料のエジプト綿の優秀性とあいまって、綿業はエジプトの風土にみごとに根をおろし、開花したのである。

ところがこのように一貫している綿業も機械工業をもっていなかったために、その紡織機械は輸入に依存しており、やはり外国技術依存を脱却できない状況である。つまりタラアト・ハルブは当時幾多の企業を創設したけれども、そこには生産財を生産する技術はなに一つ導入されず、すべて消費財生産技術に依存していたのである。したがって技術の波及効果といったところで、消費財生産技術のわくの中限定されており、そこにおのずから限界があつたのである。やはりタラアト・ハルブの技術導入は速効性のある技術に限られており、迂回生産あるいは生産財生産といった論理にまではいたらなかつたのである。というのもタラアト・ハルブは製品市場において消費財の輸入代替をめざしていたからなのである。

第3に、外国との「技術提携」ないし「技術導入」

はどのようになっているのであろうか。もともとタラアト・ハルブの本拠ミスル銀行は民族資本であることを標榜しており、資本市場において当初エジプト人地主からの資本調達を行ない、順調に進展していたわけである。しかしミスル銀行を頂点とするミスル・グループが成長するにつれて、資本市場のみならず技術市場においても同様な論理が貫徹していたわけではない。企業が成長するにつれて先進技術の導入の必要性はますます多くなる。たとえば1938年にKafr el-Dawwarに設立されたSociété Misr pour la Filature et le Tissage fin en Coton EgyptienおよびMisr Beida DyersはBradford Dyers' Association Ltd.と単に資本のうえで密接な関係を結んだだけにとどまらず、技術の点でも提携していたのである。あるいはミスル航空はイギリス最大の航空会社Hestonと提携したし、Misr Shippingもまた前者と同様Cox and Kings社との協力のもとに成立したのであった。

このように企業がより大きく成長するには先進技術を導入しその消化、定着化を図ることに努力を集中することが必要である。かれは民族資本であることを標榜していたにもかかわらず、外国技術の導入に多大の努力を払ったのである。かれが経済論理を深く洞察していた証拠である。

ところが資料的制約もあるわけであるがかれが技術市場において果たした役割について文献は皆無に等しい。しかししいてとりあげれば1936年12月の談話「エジプト紡績業とその進歩の程度」^(注14)があげられよう。しかしこれとてとくに紡績技術の事を論じたものとはいえず、むしろ製品市場において低廉な日本製品が輸入されるので、関税をかけるように述べている程度である。いずれにせよタラアト・ハルブがとくに技術について鮮明な

思想をいだき、技術市場において透徹した展望をいっていたことを示す文献に乏しい。

しかしながら民族資本を標榜したかれが企業の成長のために優秀な外国技術を導入することに積極的にとりくんだ行動は高く評価されなければならない。

(注13) *The Stock Exchange Yearbook of Egypt*, Alexandria 1939.

(注14) *Matba'at Miṣr, op. cit.*

V 製品市場における行動と役割

最後に、タラアト・ハルブの製品市場における役割あるいはかれの見解を検討してみることにしよう。もともと製品市場に関するかれの記事は資本市場に関する演説と同様少なくない。この点かれの労働市場や技術市場に対する意見が貧弱なのと著しい対照をなしている。しかし製品市場に対するかれの主張と記事が多いのにもかかわらず、かれの中心的論点はほぼつぎの二つのことに要約されるのではないかと考えられる。すなわち、

(1) 国産品の奨励によって輸入代替度を高める。

(2) 関税制度に基づく国内産業の保護。

いずれにせよ、綿紡織業と関連の深いものである。特に1931年以降マハッラ・エル・クブラの綿業が順調な軌道にのり、輸入代替効果を発揮しはじめ、かれの主張はほぼこの二つの観点をめぐって繰返し執拗に行なわれるのである。1941年に国内綿布生産は2億平方メートルへと飛躍し、国内消費の75.1%を自給するに至り、かれの製品市場における役割は生存中にほぼ果されるのである。

すでに先にも指摘したとおり、1916年にタラアト・ハルブはユーセフ・カッターウィ・アスラーン・パシャとともにドイツの経済・貿易事情をつぶ

さに視察し、ドイツは輸出振興のために諸国に合弁銀行を設置するとともに、カルテルを結成していることを観察しているのである。

かれの製品市場における目標はこのような組織を結成し、強力に輸出を推進することが念頭にあったと思われるけれども、かれの生涯中製品市場において実際果たした役割は自国の綿花に付加価値を与えてこれを輸出する段階にまで達せず、国内自給・輸入代替を完遂するところに全力が注がれていたということであろう。

そこですでに述べた二つの観点にしたがってかれの記事を紹介・検討してみることにしよう。すなわち、

(1) 国産品の奨励によって輸入代替度を高めることを主張したインタビュー記事および演説はおよそつぎのとおりである。

(イ) 国産品とその奨励方法 (1931年3月5日『アル・アハラーム』)。

(ロ) 国産品の奨励 (1931年3月7日『アル・マサーア』)。

(ハ) エジプトの紡績業：いつまたいかにこの国の必要度に達するか？

(ニ) エジプト製品の奨励^(注15)。

(2) 関税制度に基づいて国内産業の保護を主張した放送記事および演説はこうである。

(イ) 綿製品の輸入に対する関税の改正について (1938年5月)。

(ロ) 成長国民産業とその保護の義務 (1935年7月25日)^(注16)。

とくに1933、34年の両年にわたり外国製品との競争が無計画に激しくなってきた状況の中で、タラアト・ハルブは国内産業保護のことを政府に訴えた。そして1935年40%の関税が外国製綿製品にかけられるにいたったのである。かれの放送記事

には特に日本綿製品と書いてあるが、日本綿製品のエジプトへの輸出が当時多量にのぼったので、タラアト・ハルブはとくに脅威を感じていたのではあるまいか。

とりわけエジプト綿業は1930年代その揺籃期から成長期にはいりつつあった時代に先進綿業国の製品の脅威にさらされていたわけである。このような状況下に国産品愛用を国民に訴えとともに、時の政府に関税措置を講じるよう要求したのである。そしてタラアト・ハルブはこの二つのことを繰り返し切望している。

このようにかれが製品市場における困難な局面を直視して以上の二つのことに集中して訴えているのはやはり後進国エジプトが工業化を推進してゆくうえに避けられない事態であったのである。遅れて工業化を開始したエジプトは先進国の工業化過程における試行錯誤をある程度避けえた。しかしその工業化のスタートの遅れは製品市場において決定的な防壁をしいられたのである。タラアト・ハルブはこのような事態を正確に把握し、適切な処置をして、今日のエジプト綿業の基礎を築いたのである。

(注15) *Matba'at Miṣr, op. cit.*

(注16) *Ibid.*

おわりに

最後にここで結論というより簡単にまとめておこう。タラアト・ハルブが20世紀初頭まで支配的であった農業部門からの利潤を再び農業部門へ投下する伝統的投資の循環を切断し、ミスル銀行を創設することによって農業部門から工業部門への近代的投資へ転換を行なったことは、エジプト経済史の潮流の中で画期的なことであった。これはやはり新生産函数の設定であると考えてよい。

タラアト・ハルブはまずミスル銀行を創立しその後幾多の企業を設立し、その傘下にミスル・グループと呼ばれる企業集団を形成した。そして1930年代にこのグループは綿業を主軸に急速な発展を遂げた半面、十分な調査をせず投資を行なったため、幾多の企業が破綻をみせた。たとえば1924年、3万エジプト・ポンドの資本金で創立されたSociété Misr pour l'Industrie de Papierの場合がそうである。企業活動を行なうには最低25万エジプト・ポンドの資本を必要としていることが後で調査して判明したのであった。またミスル航空は政府の保護と援助にもかかわらず無配当であった。1939年にはミスル・グループの本拠ミスル銀行が破産に瀕し、タラアト・ハルブは退陣し、経営陣の交代が行なわれたのであった。

とはいえSociété Misr pour la Filature et le Tissageをはじめとする綿業は順調に発展した。この綿業とミスル銀行がミスル・グループの主軸となったのである。

そして以上の四つの市場において、タラアト・ハルブはその一企業家としての役割を十分果たした。しかしかれは主として資本市場と製品市場において活躍したのであった。

すでに述べたように、タラアト・ハルブの企業家としての活動はまったく目ざましかった。もとより当時の経済的、社会的制約のためにかれの活動に幾多の限界があったことはたしかであるが、当時エジプトにあらわれた他の企業家と比較して、かれが一段とすぐれた企業家であったことは間違いない。たとえば、アフマッド・アッブード、ムハンマッド・ファルガリ、アリー・アミーン・ヤヒア、タウフィーク・ドス等の人々と比較するとき、かれはいくつかの点においてちがっている。なかでもムハンマッド・ファルガリとアリー・アミーン・

ヤヒアはアレキサンドリアの商業資本（とくに綿花資本）をバックにして活躍した企業家であるが、タラアト・ハルブはこの点においても明確にちがっている。これらの人々は商業ないし工業から得た利潤を土地に投資した大地主でもある。もっともタウフィーク・ドスはもともと地主の出身である。この人たちの投資した土地はいずれも第1次農地改革の対象となるほど広大なものであったが、タラアト・ハルブはこのような土地投資を行なっていない。

第2に、ムハンマッド・ファルガリにせよ、アリー・アミーン・ヤヒアにせよ、あるいはアフマッド・アッブードにせよ、タラアト・ハルブのように明確に民族資本であることを打ち出していない。

第3に、タラアト・ハルブほど積極的な工業投資を行なった企業家は他にいない。アフマッド・アッブードにせよSociété Générale des Sucreries et de la Raffinerie d'Egypteの株を買い占めてここの経営権をにぎったのであってかれがこのエジプト最大の製糖工場を創設したのではない。まして資本市場においてまず銀行を創立し、大規模な投資を行なうという雄大な経済論理を貫いていたものはタラアト・ハルブ1人である。

たしかにタラアト・ハルブは資本市場・製品市場には特に関心をもち積極的に行動をした。それと比較するとかれは労働市場・技術市場への関心と行動は相対的に低かった。にもかかわらずかれを他のエジプトの企業家と比較するとき、いくつかの点で圧倒的に企業家として秀れていた。シュムペーターのいう企業家に値する人物はエジプトではおそらくかれ1人だけではないであろうか。タラアト・ハルブはまさに唯一のエジプトにおける新生産函数の設定者であったのである。（調査研究部）